

【論 説】

第1次・第2次基本集計結果からみた 2005年国勢調査結果の精度の概況(1)

山 田 茂

目 次

1. はじめに
2. 実地調査の環境
3. 調査結果の精度の検討
 - (1) 把握された性別・年齢別人口
 - (2) 「不詳」「分類不能」該当者（以上本号）
 - (3) 調査結果の他の統計調査との対比（以下別号）
4. むすびにかえて

1. はじめに

第18回国勢調査（以下2005年調査と呼ぶ）は、3ヶ月以上の居住（予定）者を対象に2005年10月1日を基準日として実施された。国勢調査には、毎回人口・世帯・住宅に関する基本的な項目が設けられており、集計結果が市区町村別などの小地域についてのものまで利用できるもので、2005年調査の結果も多方面において利用されることが予想される。したがって、その精度について検討しておくことは、是非必要な作業と考えられる。

2005年国勢調査¹⁾は、前回2000年調査と比べて調査項目²⁾が少なく、「教育程度」「家計収入の種類」「居住期間」などの対象世帯にとって回答の際の抵抗感が特に強いと考えられる調査項目（後述）が設けられていなかったにもかかわらず、種々のトラブルが実地調査において発生した。過去の調査でも発生し

第1次・第2次基本集計結果からみた2005年国勢調査結果の精度の概況(1)(山田)
 ていた調査票の未回収の拡大のほか「悪意の第三者」というべき国勢調査を騙
 る個人情報詐取行為³⁾が全国各地域において多数報告されている。

国勢調査は、世帯を調査客体とする統計調査の中では客体数が最も多く、労
 働力調査などの継続的に実施されている調査の調査員と比べれば経験と訓練が
 十分ではない非常に多数の調査員⁴⁾が実地調査に従事する。また、調査員を支
 援する機能を担う地方自治体の統計部門の力量は最近低下傾向にある⁵⁾。

2005年調査では調査票の通常の収集方法としては調査期間に世帯を訪問し
 た調査員への提出が想定されていたが、調査票が期限までに提出されなかった
 世帯の比率(4.4%)は2000年調査と比べて約3倍に増加しており、大都市が
 所在する都道府県では5%を超えている。特に東京都ではこの比率は13%に
 達した(表1-1)。後に示すように調査票が期限までに提出されなかった比率が
 高い都道府県では多くの調査項目において「不詳率」が高い傾向がみられた。
 調査票を期限までに提出していなかった世帯については、近隣への聞き取りや
 調査票の郵送提出の働きかけが行われたが、通常的方式による提出率が低い大
 都市が所在する都道府県についての調査結果の精度には相当に問題があると推
 測される。

ここで、本稿において利用する集計について触れておきたい。2005年調査

表1-1 調査票の期間内未提出率¹⁾

(単位:%)

	聞 き 取 り 調 査 世 帯				
		その後、 調査票が 郵送提出された 世帯	所定期間内に 調査票が 提出され なかった世帯	同左	同左
年次	2005年			2000年	1995年
全 国	5.5	1.1	4.4	1.7	0.5
東京都及び 政令指定都市のある道府県	7.1	1.5	5.6	2.3	0.6
上 記 以 外 の 県	2.8	0.5	2.3	0.7	0.2

1)市町村からの報告を取りまとめたもの。
 (出所)総務省統計局(2006b)

第1次・第2次基本集計結果からみた2005年国勢調査結果の精度の概況(1)(山田)

表1-2 推定値の大きさ(全国分)に対する標準誤差率

(単位:%)

統計調査 (年次) 推定値の大きさ	国勢調査	国民生活基礎調査		住宅・土地	就業構造	労働力調査	
	抽出速報集計 (2005年)	大規模調査 (2004年)	小規模調査 (2005年)	統計調査 ¹⁾ (2003年)	基本調査 (2002年)	年平均 (2005年)	月次調査結果 (2005年)
4000万人	0.16	0.5	1.1	—	—	—	—
2000	0.22	0.7	1.4	0.154	0.27	0.4	0.8
1000	0.32	0.9	1.8	0.248	0.39	0.6	1.2
500	—	1.2	2.3	0.370	0.56	0.8	1.7
100	0.99	2.5	4.3	0.861	1.32	1.8	3.9
50	—	3.3	5.6	1.223	1.90	2.5	5.6
10	3.2	6.7	10.2	2.745	4.47	5.3	12.7

1)甲・乙両調査票で集計した結果。

(出所)総務省統計局(2006f)・厚生労働省(2006)・厚生労働省(2007)・総務省統計局(2005a)・総務省統計局(2004a)・総務省統計局(2006c)

の全数集計結果は、2007年6月現在第1次基本集計結果・第2次基本集計結果および従業地別集計が公表されている。本稿では、主に第1次基本集計結果・第2次基本集計結果を対象に精度の状況を考察する。抽出速報集計結果は、全数集計結果が大部分の地域について2007年6月現在未公表である「職業」「従業・通学時の世帯の状況」などの集計項目についてだけ利用する。表1-2に、抽出速報集計結果および世帯を調査客体とする他の統計調査による調査結果の推定値の標準誤差率⁶⁾を掲げた。これらの標準誤差率の水準から全国・都道府県・大都市に関する総数および比較的規模が大きい人口集団の推定値に対する標本誤差の影響はあまり大きくないと考えられる。

なお、本稿では全国についての調査結果の精度の分析のほかに大都市とその周囲の地域における調査結果の精度が他の地域と比べて特に深刻な状況にあることを概括的に指摘しているが、その立ち入った分析については別稿を予定している。

注

- 1) 2005年調査のために2002年・2003年・2004年の3次にわたり試験調査が実

第1次・第2次基本集計結果からみた2005年国勢調査結果の精度の概況(1)(山田)

施された。総務省統計局政策統括官(2007)。

- 2) 1995年調査は17項目、2000年調査は22項目、2005年調査は17項目である。ただし、この項目数には集計されない「氏名」を含む。
- 3) 電話による情報の詐取だけでなく、調査員と偽って対象者宅を訪問し調査票を「回収」しようとした事件などが報告されている。読売新聞社(2006a)
- 4) 2005年国勢調査の調査員の総数は約83万人。総務省統計局(2006a)。
- 5) 2000年国勢調査の実施漏れ(長野県伊那市の一部地域)・2005年農林業センサスの実施漏れ(京都府美山町の全域・福島県川俣町の大半の地域)などは、統計主管部局の統計調査の結果への関心と力量の低下を反映したものであろう。信濃毎日新聞社(2001)・京都新聞社(2005)・河北新報社(2005)
- 6) 「推定値を中心として、その前後に、標準誤差(推定値×標準誤差率)だけの幅をとれば、その区間内に真の値があることが約68%の確率で期待され、また、標準誤差の2倍の幅をとれば、その区間内に真の値があることが約95%の確率で期待される」。総務省統計局(2005a)

2. 実地調査の環境

調査結果の精度を立ち入って検討する前に最近の実地調査の環境を世帯側の生活面・意識面および調査員の選任状況に分けて概観しよう。

まず世帯側の生活面では、実地調査の実施が困難と考えられる不在がちな世帯¹⁾(若年層・中年層の単身世帯、通勤者・通学者だけの世帯)と「調査への非協力が生じやすい住宅の形態」²⁾である集合住宅居住世帯の状況をみてみよう。表2-1にこれらのタイプの世帯の1985年以降の推移を示した。「若年層・中年層の単身世帯」「(長屋建を除く)共同住宅居住世帯」は毎回大幅に増加しており、「通勤者・通学者だけの世帯」³⁾も1995年以降増加が鈍っているが、2005年の実数を20年前と比べると約3割の増加である⁴⁾。この3つのタイプの世帯は大都市圏に集中しており、重複している場合も多いので、2005年調査での実地調査の困難度は以前と比べて相当に高まったといえる。また、実数は少ないものの調査員との間の意思疎通などに制約がある場合が多い外国人^{5,6,7,8)}、調査期間内に2ヶ所以上の住宅を利用している人々^{9,10)}、「ホームレス」¹¹⁾として生活している人々などが対象に含まれていることも主に大都市における実地

表2-1 実地調査が困難な属性の世帯の推移

(単位:万世帯)

年次	一般世帯 総数	65歳未満の 単独世帯	共同住宅 居住世帯 ²⁾	通勤・通学者だけの 一般世帯 ³⁾
	1985年	3798	671	1033
1990年	4067	777	1253	1252
1995年	4390	904	1513	1453
2000年	4678	988	1711	1481
2005年	4906	1059	1901	1410

1)「一般世帯」とは「施設等の世帯」以外の世帯をいう。

2)「長屋建」を含まない。3)2005年は抽出速報集計結果。

調査の困難化に作用していると考えられる。

他方、世帯側の意識面の変化をもたらした要因としては、大都市や若年層では調査時点までの居住期間が短い¹²⁾ ために近隣組織の役員が就任することが多い調査員(後述)に対して協力意識が生じにくいこと、行政活動全般に対する協力意識が低下していることなども挙げられるが、最も大きいものは個人情報提供自体に対する抵抗感の増大であろう¹³⁾。個人情報を利用した犯罪による具体的な被害の報道も最近頻繁に行われているので、個人情報の提供に関する世帯側の意識には大きな変化が生じていると考えられる。

このような世帯側の意識面の変化とその地域間の相違を、内閣府政府広報室が全国の20歳以上を対象に実施した「個人情報保護に関する世論調査」(個人面接法)の結果などによってみてみよう。表2-2は、2006年に実施された「個人情報保護に関する世論調査」および過去の同種の世論調査による「他人に知られたくない個人情報」のうち統計調査において取り上げられることが多い項目についての回答の状況を示したものである。

世帯側の意識の変化をみるために1981年～2006年に実施された各調査の結果と2006年調査の地域別結果を掲げた。2005年国勢調査での調査票の回収には封入した状態での回収およびそのままの状態での回収の両方式が認められていたので、この世論調査が尋ねている「他人に知られたくない個人情報」への一般的な考え方と完全に対応している訳ではないが、国勢調査に対する多くの

表 2-2 「他人に知られにくい個人情報」

年次 ¹⁾	(単位：%)											計 (M.T.)
	回答 標本数	収入・ 財産・ 税額	家族・親族等 ²⁾	続柄	結婚・離婚歴	現住所・ 電話番号	学歴・職歴	生年月 日・年齢	職種・ 地位など	出生地 ³⁾	特にな い	
1981年 ⁴⁾	2449	34.8	12.9	※	5.9	3.2	8.0	※	6.7	2.9	51.4	160.9
1985年 ⁵⁾	2367	48.4	21.0	3.4	9.8	8.1	13.1	※	10.4	3.7	40.3	214.4
1989年 ⁵⁾	2293	48.1	24.1	3.7	10.2	10.9	14.2	6.4	11.2	3.8	35.3	223.1
2003年 ⁶⁾	2126	74.3	55.8	20.9	32.9	42.9	39.7	28.2	32.6	19.2	11.5	588.5
2006年 ⁶⁾⁷⁾	1811	74.2		49.5	48.6	35.1	34.7	30.0	30.0	19.3	5.0	648.1
2006年9月												
全国	1811	74.2		49.5	48.6	35.1	34.7	30.0	30.0	19.3	5.0	648.1
東京都区部	108	75.9		51.9	60.2	38.0	45.4	38.9	38.9	24.1	4.6	723.1
政令都市	294	75.9		53.7	49.3	39.1	37.8	31.3	31.3	22.4	5.1	679.9
中都市	774	74.2		48.7	48.7	36.2	35.7	29.6	29.6	19.1	4.5	652.5
小都市	418	73.9		49.0	47.4	33.3	32.1	31.6	31.6	17.2	4.8	640.0
町村	217	71.4		46.5	44.2	28.1	26.7	22.6	22.6	17.1	6.9	567.7

1)※は、その項目についての質問がその年次の調査において実施されていないことを示す。

2)1981年調査では「家族・親族等家庭生活の記録」となっている。3)1981年調査では「出生地・戸籍」となっている。

4)総理府政府広報室「ブライバシー保護に関する世論調査」(計画標本数3000人、面接法)

5)同「個人情報の保護に関する世論調査」(同上) 6)内閣府政府広報室「個人情報保護に関する世論調査」(同上)

7)この調査では「家族・親族等」「続柄」「結婚・離婚歴」の項目は「家族構成、結婚・離婚歴」の項目に統合されている。

第1次・第2次基本集計結果からみた2005年国勢調査結果の精度の概況(1)(山田)

人々の態度を探るための手がかりとなろう。ところで、この調査自体の回収率が後の時期ほど低下している¹⁴⁾ので、この調査への回答者は非回答者と比べて各種の調査に一般に協力的な人々が多いはずである。しかし、5回の調査結果は各種の個人情報に他人に知られることに対して警戒的な傾向がこの調査の回答者の間でも急速に強まっていることを示している。他方、この「他人に知られたくない個人情報」の質問において「(そのような個人情報は)特にない」という回答だけは継続して減少している。また「知られたくない個人情報がある」という回答が多い傾向は、都市色が濃い地域ほど、年齢が若い層ほど毎回強い。

つぎに各国勢調査の約2ヵ月半後の事後調査の際に総務省統計局によって実施されている世帯アンケートの最近3回の結果(表2-3)をみてみよう。「書き方がわかりにくい事項」の比率では「産業」「職業」および「床面積の合計」

表2-3 「答えたくない事項」「わかりにくい事項」があった比率

(単位: %、複数回答)

調査事項 ¹⁾	調査票の書き方でわかりにくい事項			答えたくない事項		
	1995年	2000年	2005年 ²⁾	1995年	2000年	2005年 ³⁾
氏名	0.3	1.5	1.3	3.2	8.3	12.2
出生の年月	1.2	1.4	1.3	4.4	6.7	7.6
配偶者の有無	0.3	2.3	2.6	3.7	6.0	5.5
教育	—	2.0	—	—	21.4	—
就業状態	0.6	2.3	4.6	1.5	4.3	5.0
従業地・通学地	0.5	1.9	2.9	2.3	3.2	5.8
勤め先の名称	9.8	19.9	4.4	24.9	32.7	31.5
事業の内容	—	—	14.8	—	—	9.1
仕事の内容	17.6	17.2	17.0	18.0	12.5	15.4
家計収入の種類	—	1.7	—	—	12.7	—
床面積の合計	19.9	19.8	21.6	6.0	7.5	8.8

1)2000年調査において10%以上が「答えたくない」と回答した事項および

2005年調査において5%以上が「答えたくない」と回答した事項に限定した。

2)2005年調査において「わかりにくい事項」があるものの総数は、546人。

3)2005年調査において「答えたくない事項」があるものの総数は、777人。

出所 総務省統計局(2006g)

第1次・第2次基本集計結果からみた2005年国勢調査結果の精度の概況(1)(山田)が3回とも高い。「答えたくない事項」の比率では「産業」「職業」のように3回の調査とも高い項目と、「氏名」「出生の年月」「就業状態」「従業地・通学地」「床面積の合計」のように後の調査ほど高くなっている項目がある¹⁵⁾。2005年調査では「産業」項目に相当する「勤め先の名称」,「職業」項目に相当する「仕事の内容」の比率が特に高くなっている。2005年調査において「産業」「職業」項目は,多くの世帯にとって「答えたくなく」かつ「わかりにくい」項目であったといえる。個人情報の特定を想起させる「氏名」を「答えたくない」比率が「仕事の内容」に次いで高い点も注目される。

このほか上記の世帯アンケートの2005年分とほぼ同時期に実施された読売新聞社による世論調査(全国の有権者対象,個人面接法,回収率59.9%)でも「国勢調査に応じない人が増えたこと」について「別におかしいと思わない」という回答が約3分の1を占めている¹⁶⁾。

以上の考察から人々の間で国勢調査への回答を含む自己情報の提供を回避しようとする考え方が最近強くなっているとみてよいだろう。

さらに, 実地調査の遂行において重要な役割を担う調査員の確保がきわめて困難になっていることも見逃せない¹⁷⁾。総務省統計局(2006b)によれば, 2005年国勢調査の調査員に占める市町村の職員は東京都および政令都市所在都道府県では6%にすぎず(それ以外の県では14%), 行政機関の関係者以外のものが93%(業務遂行への意欲が一般に弱いと考えられる「自治会等の推薦」がそのうち67%)を占めている。また, 過去の国勢調査あるいは経常調査における調査員の経験がある調査員は, 東京都および政令都市所在都道府県では39%にすぎない(それ以外の県では43%)。この点も, 大都市圏において実地調査の実施が特に困難である原因の一つと考えられる。

なお, 2005年調査の実地調査の期間において大規模な自然災害などの実地調査の実施を制約する事象は報告されていない¹⁸⁾。

注

- 1) 2005年10月に実施されたNHK「国民生活時間調査」によれば, 若年層および

第1次・第2次基本集計結果からみた2005年国勢調査結果の精度の概況(1)(山田)

- 男性有職者の在宅時間は、他の層と比べて格段に短い(配布回収法, 回収率61.3%)。NHK放送文化研究所(2006)
- 2) 横浜市「調査員アンケート」(郵送法, 2200名に配布, 1918名回収)によれば, 単身世帯が多い地区・戸建比率が低い地区では世帯から調査票を直接回収した比率が全体よりも低い。横浜市総務部(2006) また, さいたま市「調査員アンケート」(郵送法, 1000名に配布, 811名回収)によれば, 「やりやすかった」という回答の比率は, 一戸建の調査区を担当した調査員と比べて「マンション・アパート」「混在」調査区を担当した調査員において1割~2割低い。さいたま市(2006)
 - 3) 15大都市では不在がちな「通勤・通学者のみの世帯」は, 「一般世帯」の33.3%(全国では29.7%)に達している。
 - 4) 総務省統計局(2006e)は, 東京都世田谷区における実地調査の実情を紹介している。横浜総務部(2006)・川崎市総合企画局都市経営部統計情報課(2006)・さいたま市(2006)も大都市における実地調査の困難な状況を紹介している。
 - 5) 外国人の居住は大都市とその周辺に集中している。2005年国勢調査による全国についての把握数約155.6万人のうち東京都を含む政令指定都市所在都道府県は約113.9万人, 東京都区部を含む15大都市は約57.0万人であった。また2005年末現在の登録外国人統計による全国についての把握数約201.2万人のうち東京都を含む政令指定都市所在都道府県は約147.2万人であった。入管協会(2006)
 - 6) 2005年12月末現在の外国人登録者数(約201.2万人)は, 3ヶ月前に実施された国勢調査結果における「外国人(無国籍および国名「不詳」を含む)」約155.6万人と比べて約29%多い。なお, 外国人登録者数は1980年末には約78.3万人, 1990年末には約107.5万人, 2000年末には約168.6万人であった。両統計の差は拡大傾向にある。入管協会(2006)
 - 7) 法務省による「不法残留」者の推計数は, 1995年5月の約28.7万人から2001年1月の約23.2万人, 2006年1月の約22.4万人へと, 最近は減少傾向にある。法務省入国管理局(2006)
 - 8) 2005年国勢調査では19ヶ国語の調査票の対訳集が用意された(2000年調査では17ヶ国語)。
 - 9) 単身赴任者・入院患者などとその送り出し世帯の一部に相当すると考えられる「有配偶の単独世帯」は, 2004年6月実施の国民生活基礎調査によれば男性56.5万人(1999年は65.6万人), 女性14.9万人(同じく13.2万人)であった。厚生労働省(2006) また, 国勢調査と2重把握の可能性のある在外公館が把握した2005年10月1日現在の3ヶ月以上の海外在留邦人(永住者を除く)は, 5

第1次・第2次基本集計結果からみた2005年国勢調査結果の精度の概況(1)(山田)

年前より約17.5万人増加して約70.2万人に達している。外務省領事局政策課(2006)

- 10) 2003年「住宅・土地統計調査」によれば、約360.6万世帯が現住居のほかに住宅を所有している。総務省統計局(2005a)
- 11) 厚生労働省「ホームレスの実態に関する全国調査報告書」による2007年1月現在の「ホームレス」(「都市公園、河川、道路、駅舎その他の施設を故なく起居の場所として日常生活を営んでいる者」)の把握数は18564人であり、同様の2003年1月実施の前回調査による把握数よりも6732人の減少であった。ただし、前回同様大都市への集中が顕著であった。厚生労働省(2007)
- 12) 2000年国勢調査の結果によれば、現住所に5年前から居住している住民の比率は若年層では半数前後しかない。「5年前の常住地」が現住所であるものは、20代前半では56%、20代後半～30代前半では45%にすぎない。また、2000年以降も大都市圏への転入者数はほぼ同水準で推移している。総務省統計局(2002) 総務省統計局(2006d)
- 13) 個人情報保護法が2005年4月から全面施行され、関連する報道が頻繁に行われたことも自己情報の提供に対する関心を高めたと考えられる。
- 14) この世論調査の回収率は、1981年81.6%、1985年78.9%、1989年76.4%、2003年70.9%、2006年60.4%と継続的な低下傾向を示している。
- 15) 2005年調査では同年12月に訪問して調査票を配布し、郵送により回収。世帯主10512名中6940名が回答した。
- 16) 特に若年層において高率である。他の選択肢は「どこかおかしい」「答えない」。読売新聞社(2005b)
- 17) 実地調査終了後の回答の結果ではあるが、横浜市の2005年調査の調査員のうち54%が次回調査では調査員に就任したくないと答えており、この比率は担当調査区の調査票の回収率が低かった場合に高くなっている。横浜市総務部(2006)
- 18) 2005年10月1日時点の2004年以降の自然災害の被災に伴う避難生活者は、都道府県・市町村による把握によれば12243人(そのうち9割以上が仮設住宅居住)であった。朝日新聞社(2005)

3. 調査結果の精度の検討

筆者は、国勢調査を含む世帯を調査客体とする統計調査の結果の精度を「不詳」「分類不能」該当者の比率および同時期または接近した時期に実施された

第1次・第2次基本集計結果からみた2005年国勢調査結果の精度の概況(1)(山田) 他の統計調査結果との比較などの方法によりこれまで数回にわたり考察してきた¹⁾。本稿においても、ほぼ同様の方法により2005年国勢調査の結果の精度を分析する。

図3-1に、調査の規定に基づいて把握すべき調査客体全体の中で実地調査の実施の結果得られた情報の完全度が統計調査や調査項目によって異なっている状況を図示した。すなわち、実地調査によって把握できた調査対象の範囲が統計調査によって相違がある場合、所定の調査項目に関する情報が実地調査によってすべて得られた場合および一部または大半の調査項目に関する情報が得られなかった場合(集計表では「不詳」「分類不能」と表示)に分かれる。「不詳」「分類不能」該当者は、実地調査によって把握された調査対象のうち規定によ

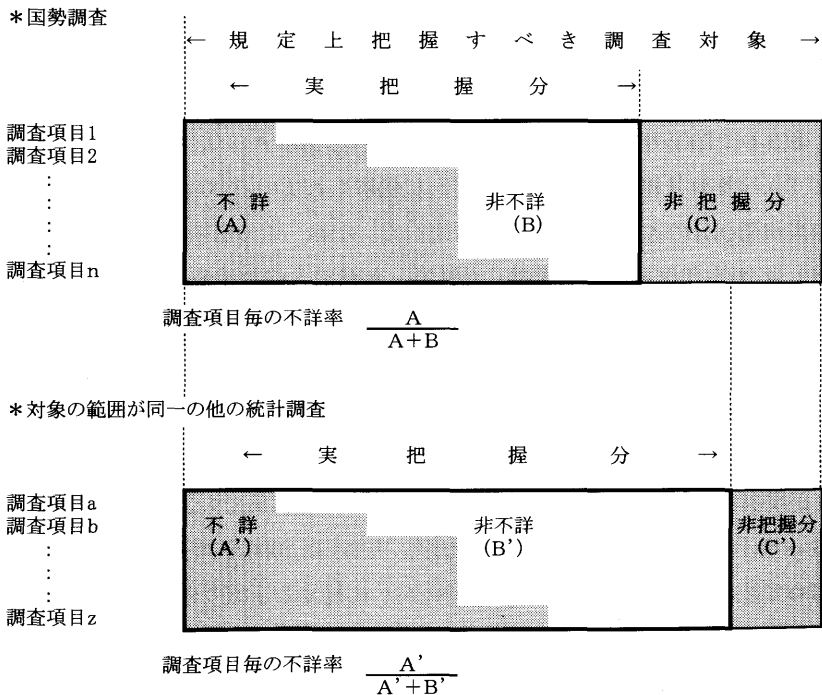


図3-1 実地調査から得られた情報の概念図

第1次・第2次基本集計結果からみた2005年国勢調査結果の精度の概況(1)(山田) について指定された形態での情報が入手できなかったケースに相当する。したがって、把握された調査対象の実数および把握された調査客体総数に占める「不詳」「分類不能」の該当率は、調査結果の精度を反映した指標と考えることができる。

本節では主にこれらの点を取り上げて分析する。また、次節では同時期または接近した時期に同一範囲を対象に実施された統計調査の結果と比較することによっても国勢調査によって得られた調査結果の精度を検討する²⁾。

(1) 把握された性別・年齢別人口

まず2005年国勢調査によって把握された性別・年齢別人口を同時点の「推計人口」と対比してみよう。「推計人口」は、前回国勢調査によって把握された性別・年齢別人口に、その時点までの各年齢層における各種業務統計から得られた入国者数、出国者数、死亡者数および出生数を加減して算出されている。

表3-1に2005年国勢調査が把握した性別・年齢別人口総数(外国人を含む)と『人口推計月報 平成17年10月』に掲載されている2005年10月1日現在の当初発表分の人口総数(同)を対比した。なお、この当初発表分の「推計人口」は2005年国勢調査が把握した性別・年齢別人口の確定後に改訂されている。入出国・死亡・出生に関する2000年10月～2005年9月についての業務統計の結果の精度には大きな問題は生じていないと考えられるので、表3-1から性別・年齢別人口の把握度に関する2005年国勢調査と2000年国勢調査の比較が可能であろう。

国勢調査が把握した人口は1990年代までの調査結果でも20代、特に男性において「推計人口」を下回っていたが、表3-1は2000年調査の結果において初めて認められた中年層での「推計人口」に対する下回りが2005年調査でも発生していることを示している。両統計の間の差は、男女とも20代前半と20代後半において最も大きく、男性では3.0%(2000年調査では4.3%)と3.3%(同4.0%)、女性でも2.6%(同3.8%)と1.7%(同3.5%)に達して

表 3-1 推計人口との対比

(単位:実数は万人、差率は%)

	2005年														
	1985年		1990年		1995年		2000年		男性		女性				
	男性 差率 ³⁾	女性 差率 ³⁾	男性 差率 ³⁾	女性 差率 ³⁾	男性 差率 ³⁾	女性 差率 ³⁾	男性 差率 ³⁾	女性 差率 ³⁾	国勢調査 推計人口	差 ⁴⁾	国勢調査 推計人口	差 ⁴⁾	差率 ³⁾		
総数	0.0	0.1	-0.1	0.0	0.2	0.2	-0.2	0.2	6235	6226	9	6542	-1	0.0	
～14歳	-0.1	0.1	-0.1	0.1	-0.2	0.2	0.0	-0.2	897	900	-3	855	856	-1	-0.1
15歳～	0.0	0.1	-0.6	-0.2	0.2	0.2	-0.4	0.1	5309	5326	-17	5668	5687	-19	-0.3
15～19	0.2	0.5	-0.4	-0.2	0.2	0.2	0.0	0.5	337	336	1	319	320	-1	-0.2
20～24	-0.7	-0.2	-2.4	-0.7	-1.6	-0.4	-4.3	-3.8	375	387	-12	360	369	-9	-2.6
25～29	0.3	0.3	-1.9	-0.7	-0.4	0.0	-4.0	-3.5	420	434	-14	408	415	-7	-1.7
30～34	0.7	0.4	-0.3	-0.3	0.5	0.3	-2.7	-1.8	493	496	-3	482	485	-3	-0.6
35～39	0.0	0.0	-0.4	0.0	0.8	0.5	-0.2	0.0	440	442	-2	433	436	-3	-0.6
40～44	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2	0.7	0.2	-0.3	0.5	407	407	0	402	403	-1	-0.4
45～49	-0.2	-0.2	-0.4	-0.2	0.8	0.2	0.0	0.9	387	388	-1	386	387	-1	-0.3
50～54	-0.3	0.0	-0.2	-0.2	0.5	0.2	1.3	1.7	438	438	0	441	441	0	0.1
55～59	-0.3	0.0	-0.3	0.0	0.8	0.5	0.5	0.0	508	506	2	518	517	1	0.2
60～64	0.0	0.3	0.3	0.3	0.6	0.0	2.4	2.3	415	410	5	439	437	2	0.5
65～	0.4	0.5	0.0	0.0	0.4	0.2	1.3	1.7	1087	1082	5	1480	1477	3	0.2

1)推計人口は『人口推計月報』(各年10月対象当初発表分)から引用。

2)国勢調査人口の総数は「年齢不詳」を含む。

3)差率=差/推計人口

4)差=国勢調査人口-推計人口

第1次・第2次基本集計結果からみた2005年国勢調査結果の精度の概況(1)(山田) いる。20代から30代前半までの両統計の差を合計すると、男性では約30万人、女性では約20万人に達している。これは、転居が多く、不在がちな1人世帯が多い若年層の把握漏れから生じているのではないかと考えられる。特に5年前の2000年調査の時点では18歳以下であった年齢層の大部分は親と同居していたので、その世帯員として国勢調査によって把握されていたが、2005年調査時にはその相当数が1人世帯となり、その一部が把握漏れとなったのではないかと推測される。両統計の差を男女別に比べると、男性の差の方が大きい。これは、若年層の1人世帯は男性の方が女性よりも多いためであろう。これらの傾向は、前回調査以前から認められる。

また、両統計の間の他の年齢層における相違(国勢調査結果の「推計人口」に対する中年層における下回り、高齢層における同じく上回り)は前回とはほぼ同じ傾向であったが、差は小さくなっている。中年層での下回りは調査漏れ、高齢層における上回りは現居住地である病院・社会福祉施設と送り出した旧所属世帯での二重把握などによって生じたのではないかと考えられる。このような両統計の比較は前回の2000年調査の結果を基準としたものであるので、前々回の1995年調査の結果を基準とすれば、把握漏れ・二重把握の新たな発生はその規模を縮小しつつも2005年調査においても継続していると推測される。

ところで、「推計人口」と同様の静態人口に関するデータに毎年3月末時点の住民基本台帳人口がある。これは、「日本」国籍を持つ住民登録者数を集計したものである。地域間での転出・転入の届出遅れなどによる問題はあがるが、全国総数に影響を与えるほどの住民基本台帳からの大規模な脱落は最近報告されていない³⁾。

表3-2は、国勢調査が把握した5歳刻みに区分した「日本人」人口に相当する年齢層の国勢調査実施の半年前と半年後の住民基本台帳人口の平均と対比したものである。ここで比較に利用する2つの時点の住民基本台帳人口の各年齢層は厳密には対応していないが、両者の間には表3-1と共通の相違が認められる。すなわち、国勢調査による把握数は住民基本台帳人口の平均を20代～30

第1次・第2次基本集計結果からみた2005年国勢調査結果の精度の概況(1)(山田)

表3-2 住民基本台帳人口との対比

(単位:実数は万人、差率は%)

年齢	男性				女性			
	国勢調査	住民基本台帳	差 ²⁾	差率 ³⁾	国勢調査	住民基本台帳	差 ²⁾	差率 ³⁾
	2005年10月日本人	平均 ¹⁾			2005年10月日本人	平均 ¹⁾		
総数	6,133	6,212	-79	-1.3	6,440	6,485	-45	-0.7
0-4	283	288	-5	-1.8	270	274	-4	-1.5
5-9	301	304	-3	-0.9	287	290	-3	-1.0
10-14	306	309	-3	-1.0	291	294	-3	-1.1
15-19	334	332	2	0.6	316	318	-2	-0.5
20-24	367	377	-10	-2.6	349	361	-12	-3.4
25-29	410	430	-20	-4.6	397	410	-14	-3.3
30-34	484	502	-17	-3.5	471	480	-8	-1.7
35-39	432	448	-15	-3.4	423	430	-7	-1.7
40-44	400	403	-3	-0.8	394	392	2	0.5
45-49	382	387	-5	-1.3	380	380	0	-0.1
50-54	434	439	-5	-1.1	437	437	0	0.0
55-59	504	514	-10	-1.9	514	519	-5	-0.9
60-64	413	408	5	1.3	437	430	7	1.6
65-69	353	350	3	0.7	387	385	2	0.4
70-74	303	301	2	0.7	358	359	-1	-0.1
75-79	225	222	3	1.4	300	299	1	0.2
80-	202	199	3	1.5	429	426	3	0.8

1)2005年3月末の住民基本台帳人口と2006年3月末の住民基本台帳人口の平均

2)差=国勢調査人口-上記1)の結果

3)差率=上記2)の結果/住民基本台帳人口

代前半の若年層において相当な規模(男性約62万人,女性約41万人)で下回っており,逆に中高年齢層において比較的小さな規模(男性約16万人,女性約13万人)の上回りが認められる⁴⁾。両統計間の同様な相違は,過去の年次にもみられた。

このほか2005年の外国人登録統計による把握数と国勢調査による「外国人」の把握数を比較すると,国勢調査による把握数が下回っている。これは,2005年国勢調査において「国籍」項目を回答する際に外国人が「日本」を選択したケースなどによる影響ではないかと考えられる⁵⁾。しかし,各年齢層とも外国人が占める比率は小さい⁶⁾ので,外国人による「国籍」項目の回答が国勢調査による特定の年齢層の「日本人数」に大きな影響を与えているとは考えにくい。

第1次・第2次基本集計結果からみた2005年国勢調査結果の精度の概況(1)(山田)

以上の表3-1・表3-2についての検討から2005年国勢調査においても若年層の相当数の把握漏れと高齢層の若干の二重把握⁷⁾などが生じているのではないかと推測される。

(2)「不詳」「分類不能」該当者

ここでは「不詳」「分類不能」の発生状況について2005年国勢調査の結果を立ちいって考察する前に、国勢調査を含む世帯を調査客体とする各統計調査における「不詳」「分類不能」該当者数の最近の発生状況をみておこう。

表3-3は、2005年国勢調査に設けられていた調査項目の結果と1980年代後半以降に実施された各調査の結果における「不詳」「分類不能」該当者数を対比したものである⁸⁾(各調査の結果の標準誤差率は表1-2参照)。他の統計調査における該当者数も全般に増加しているが、各回の国勢調査における「不詳」「分類不能」該当者数は、同時期に実施された調査客体数の規模が小さい調査と比べて一般に相当多いといえる。

つぎに2005年国勢調査の結果に表れた「不詳」「分類不能」該当者・該当世帯の状況を調査項目別に検討しよう。このうち「年齢」「世帯の種類」項目における「不詳」該当者は、2005年の調査でも大半の集計表において除外されている⁹⁾ので、対象世帯自身からは「年齢」項目を含むほとんどの項目について回答がまったく得られなかった(=近隣からの聞き取りによる性別世帯員数に関する情報しか入手できなかった)場合に相当すると考えられる。したがって、「年齢不詳」「世帯の種類不詳」該当者は、他の項目が「不詳」「分類不能」であった場合とは別に扱う必要がある。なお、「不詳」は調査票に用意された回答肢から選択する方式の調査項目の集計表に設けられており、「分類不能」は自由記入式の「産業」「職業」項目の集計表にだけ設けられている。

表3-4は、「年齢不詳者」総数の1975年調査以降の推移と2005年調査における総人口に対する比率を示したものである。2005年の「年齢不詳者」総数は2000年の約23万人から大幅に増加して約48万人に達している。「年齢不詳者」は1975年調査以降表章されるようになったが、調査項目が少なく実地調査の

第1次・第2次基本集計結果からみた2005年国勢調査結果の精度の概況 (1) (山田)

表 3-3 他の統計調査との「不詳」「分類不能」該当者数の対比

調査年度	年齢		配偶関係				就業状態 ²⁾				産業 ²⁾					
	国民生活基礎調査 ³⁾ 27.7(5.6)	国民生活基礎調査 ³⁾ 27.7(5.6)	住宅・土地統計調査 ⁴⁾	住宅・土地統計調査 ⁴⁾	労働力調査 ⁵⁾	労働力調査 ⁵⁾	就業構造基本調査 ⁶⁾	就業構造基本調査 ⁶⁾	国勢調査	国勢調査	労働力調査 ⁵⁾	労働力調査 ⁵⁾	就業構造基本調査 ⁶⁾	就業構造基本調査 ⁶⁾	国勢調査	国勢調査
対象者	全員	全員	全員	家計を主に支えるもの	15歳以上の女性	15歳以上	家計を主に支えるもの	15歳以上	15歳以上	就業者	就業者	有業者	有業者	就業者	就業者	就業者
調査客数	27.7(5.6)	27.7(5.6)	4726	4726	4957	4957	44	44	4957	4957	4	44	44	4957	4957	4957
回答方式	記入	記入 ⁸⁾	記入 ⁸⁾	記入 ⁸⁾	記入	選択	選択	選択	選択	選択	記入	記入	記入	記入	記入	記入
1986年	0.5 (5.9)				6	54					22					
87年	(6.8)				6	52	8.0				24					13.3
88年	1.9	73.2			7	48					28					
89年	(2.3)				7	50					31					
90年	(2.2)				7	49					30					
91年	10.3				*5	44	8.7				*30					32.1
92年	(4.0)	124.5			3	15					27					
93年	(5.6)				2	8					29					
94年	9.5				4	7					25					
95年	(5.3)				3	8					29					
96年	(5.1)				4	8					29					
97年	3.6	330.7	156.8		4	11	7.5				36					43.2
98年	(4.8)				3	11					34					
99年	(27.0)				3	15					41					
2000年	(25.7)				9	9					44					
01年	(21.0)				*9	11					*56					103.3
02年	11.1	187.2			11	11					59					
03年	(34.1)				12	12					67					
04年					21	11					74					
05年					31	8					71					
06年																

1)住宅・土地統計調査は「学生」「無職」を含む「従業上の地位」の調査結果。2)就業状態「項目」の回答者限定。
 3)国民生活基礎調査は毎年6月上旬実施の世帯票の結果。()は小規模調査の年次を示す。
 4)10月1日現在で実施。5)労働力調査は年平均。*は調査票様式の改訂時期を示す。
 6)10月1日現在で実施。2002年調査の「配偶関係不詳」は公表されていない。
 7)最新年次の調査の客数。
 8)1993年以前、2003年は集計なし。
 9)1993年以前は集計方式。

表 3-4 「年齢不詳」該当数

(単位:実数は万人、比率は%)

		年次	総数	男性	女性
実数・全国		1975年	4.6	3.1	1.5
		1980年	7.1	4.9	2.3
		1985年	4.1	2.7	1.4
		1990年	32.6	32.3	10.4
		1995年	13.1	8.9	4.2
		2000年	22.9	14.8	8.0
		2005年	48.2	29.2	19.1
比率 2005年	全国		0.38	0.47	0.29
	都市部		0.43	0.53	0.33
	15大都市		0.95	1.14	0.77
	東京都区部		1.62	1.88	1.37
	練馬区		7.03	7.90	6.17

遂行が相対的に容易と考えられる1985年調査・1995年調査では該当者がそれぞれ前回の調査よりも減少していた。しかし、この傾向は同様に項目が少ない2005年調査ではみられなかった。

2005年調査の結果における「年齢不詳」者を性別にみると、女性よりも男性が約5割多い。また、「年齢不詳」者は都市部、特に大都市において高率となっている。とりわけ15大都市への集中が著しい。全国の人口の約24%だけが居住する15大都市(2005年10月時点の政令指定都市および東京都区部)が、全国の「年齢不詳」者の約60%を占めている。なかでも東京都区部・大阪市・福岡市では人口総数に対する「年齢不詳」者の比率が1%を越えている(東京都練馬区では7%に達している)。

他方、「世帯の種類不詳」の全国総数も2000年調査の約17.9万世帯から増加して約40.3万世帯に達しており、そのうち約61%(約24.7万世帯)が15大都市に集中している。「世帯の種類不詳」世帯の平均世帯人員は約1.2人であるので、その大半は1人世帯と考えられる。大都市と1人世帯において集中的に発生する傾向は、1975年以降の各調査において毎回認められており、単身世帯が多い地域における実地調査の困難な状況を反映している。

つぎに「年齢不詳」「世帯の種類不詳」以外の項目の状況をみてみよう。表

第1次・第2次基本集計結果からみた2005年国勢調査結果の精度の概況(1)(山田)

表3-5 国勢調査結果における「不詳」「分類不能」¹⁾ 該当者数の推移

(単位:万人、万世帯)

対象	年齢不詳を除く全員 15歳以上の人口										一般世帯
	項目	居住 期間	配偶 関係	労働力 状態	卒業者	就業者			通勤・ 通学者	家計収入 の種類	
					卒業学校 の種類	従業上 の地位	産業	職業			
年次	形式	選択	選択	選択	選択	選択	記入	記入	選択	選択	
1970年 ²⁾		12.7	1.5	0.4	4.5	0.3	4.0	1.9	—	—	—
1975年 ³⁾		—	2.6	0.0	—	6.3	16.7	6.0	—	—	—
1980年 ⁴⁾		5.3	18.3	15.2	16.0	0.9	6.2	6.3	—	—	4.4
1985年 ⁴⁾		—	14.4	17.7	—	0.4	16.7	16.5	—	—	—
1990年 ⁴⁾		—	68.1	41.7	142.6	0.5	32.1	31.8	—	7.5	24.0
1995年 ⁴⁾		—	57.2	52.6	—	0.6	43.2	39.1	—	—	—
2000年 ⁴⁾		135.5	98.5	174.1	381.3	0.5	75.0	73.7	10.8	72.8	119.7
2005年 ⁵⁾		—	147.2	335.7	—	0.8	114.6	101.5	14.7	—	—

1)「分類不能」は「産業」「職業」、他の項目は「不詳」。

2)「職業」は20%抽出集計。その他の項目は全数集計。

3)「労働力状態」「職業」は20%抽出集計。

4)各項目とも全数集計。

5)「職業」は1%抽出集計。その他の項目は全数集計。

3-5は、1970年以降の国勢調査結果の「年齢」以外の主な項目における「不詳」「分類不能」該当者数の推移を示したものである。大半の項目において大幅な増加が継続しており、2005年調査では「就業時間」「従業上の地位」を除く継続調査項目の「不詳」「分類不能」該当者数が2000年調査よりも大幅に増加している。なお、2005年調査における各調査項目の質問文・回答肢の形式には、前回調査とはほぼ同一である。

つづいて「不詳」「分類不能」該当者の実数を調査項目別にみてみよう。「労働力状態」(全国の実数は約336万人)、「配偶関係」(同約147万人)において前回より大幅な増加(それぞれ約162万人、約49万人)が認められる。また、「労働力状態」の項目において「少しでも仕事をした人(就業者)」を選択したものだけに問われる「産業」「職業」項目においても「分類不能の産業」就業者(同約115万人)、「分類不能の職業」就業者(同約102万人)¹⁰⁾が前回と比べて相当数の増加(それぞれ約40万人、約28万人)となっている。

2005年調査における「不詳」「分類不能」の実数が多い項目の属性別該当率を表3-6に掲げた。全国の結果のほかには該当率の高い地域の代表として15大都市・東京都・同特別区部・同港区の結果を示した。各調査項目とも「単独世

第1次・第2次基本集計結果からみた2005年国勢調査結果の精度の概況(1)(山田)

表3-6 2005年調査における「不詳」「分類不能」の属性別該当率^{1,2)}

(単位:%)

対象 項目 形式	15歳以上の人口			
	配偶関係		就業者	
	配偶関係 選択	労働力 状態 選択	産業 記入	職業 ³⁾ 記入
該当率				
全国	1.34	3.06	1.86	1.65
単独世帯	7.38	15.05	—	—
10代後半男性	0.00	2.56	3.35	2.81
10代後半女性	0.01	2.11	3.33	2.71
20代前半男性	0.02	7.16	2.93	2.51
20代前半女性	0.05	4.90	2.49	2.22
20代後半男性	0.03	7.62	2.38	2.28
20代後半女性	0.09	4.31	2.21	2.06
30代前半男性	0.06	6.21	2.05	1.97
30代後半男性	3.68	5.23	1.88	1.75
65歳以上	1.73	2.08	0.05	1.71
外国人	5.56	10.98	4.52	—
15大都市	1.28	6.50	3.11	2.74
東京都	3.89	9.72	4.40	3.28
単独世帯	12.90	—	—	—
20代前半男性	0.02	17.23	5.27	—
20代後半男性	0.04	21.57	4.29	—
30代前半男性	0.09	18.07	3.85	—
30代後半男性	10.08	15.09	3.67	—
東京都区部	4.54	11.40	3.57	3.32
20代後半男性	0.04	24.81	4.15	—
港区	12.98	27.17	4.25	—

1)「分類不能」は「産業」「職業」、他の項目は「不詳」。

2)該当率は対象人口全体に対するもの。

3)「職業」は1%抽出集計。その他の項目は全数集計。

帯」,若年層(特に男性)および「外国人」において全般に高率となっている。これらの属性の人口比率が高い大都市および大都市周辺でも「不詳」「分類不能」は高率となっている。全国の15歳以上人口および就業者総数のそれぞれ約24%,約23%にすぎない15大都市の居住者が,全国の「労働力状態不詳」の約51%,「配偶関係不詳」の約48%,「分類不能の産業」の約39%を占めており,大都市への集中が顕著である。特に東京都区部において各項目の該当率が高く,「労働力状態不詳」は東京都区部の20代後半の男性では約25%に達している。

第1次・第2次基本集計結果からみた2005年国勢調査結果の精度の概況(1)(山田)

表3-7 住宅の建て方別世帯主の「就業状態不詳率」

住宅の建て方	(単位:%)								
	総数	一戸建	長屋建	共同住宅(建物全体の階数)					
				総数	1・2階建	3～5階建	6～10階建	11～14階建	15階建以上
世帯主の年齢									
全国	5.8	1.3	2.9	12.5	14.3	12.0	12.4	10.4	10.0
20代前半	18.9	8.1	6.8	19.7	16.3	20.1	26.9	32.1	31.6
20代後半	15.9	3.5	4.4	18.3	15.4	18.1	24.5	27.0	21.0
30代前半	10.2	1.9	3.3	13.6	12.9	13.2	15.5	15.2	12.7
東京都	16.3	4.9	8.1	22.1	28.2	21.2	19.9	16.5	19.9
20代前半	33.4	27.3	19.0	33.7	31.1	33.5	39.7	43.2	40.6
20代後半	34.3	16.5	15.9	35.4	34.4	34.0	38.8	41.0	37.2
30代前半	25.5	7.9	10.1	28.0	30.8	26.7	27.7	27.0	25.7

さらに、実地調査の遂行が特に困難と指摘されている共同住宅居住世帯の状況をみるために、住宅の建て方別に居住世帯の「世帯主の就業状態不詳率」を表3-7に掲げた(オートロック形式の共同住宅居住世帯の実地調査が難しいことは以前から指摘されている)。一戸建・長屋建と比べて、共同住宅は「不詳率」が格段に高くなっている。世帯主が若年の世帯・東京都¹¹⁾所在の共同住宅居住世帯では特に高率となっている。

この点に関連して表1-1で紹介した(調査員経由の)調査期間内の提出状況と「不詳」発生の状況との関連をみるために全国・政令指定都市所在県についての「世帯主の就業状態不詳」率および調査票の期限内未提出世帯率を表3-8に掲げた。世帯主はすべての世帯において各1名であるから、2つの指標の地域毎の母数は同一である。両者は世帯単位でみた実地調査への協力度を反映していると考えられる。2つの指標の値は政令指定都市が所在する13の都道府県では北海道・静岡県・兵庫県を除いて4%以上に達しており、残りの34県(表3-8では省略)では概ね4%未満である¹²⁾。特に政令指定都市所在県の大部分では両者の水準の高低は概ね対応している。これは、対象世帯自身から調査票が期限までに提出されなかった世帯についての近隣への聞き取りが性別の世帯人員に限定したものであったこと、調査票が提出された場合も「就業状態」項目(該当する選択肢を選ぶ方式)が無記入の場合が多かったことを反映して

表 3-8 調査票の提出と世帯主の就業状態

(単位:%)

	調査票の 期限内 未提出率	世帯主の 就業状態 不詳率
全国	4.4	7.6
東京都	13.3	16.3
宮城県	6.8	5.9
京都府	6.1	7.1
福岡県	6.1	6.3
大阪府	5.4	7.2
愛知県	5.0	4.7
埼玉県	4.3	5.3
神奈川県	4.1	6.0
千葉県	4.0	6.4
広島県	4.0	3.9
兵庫県	3.5	4.6
静岡県	2.5	2.2
北海道	1.5	5.5

いるのではないかと推測される。

つぎに、表3-6に示した各項目の「不詳」「分類不能」該当率を年齢別にみると、年齢の上昇とともに、「配偶関係」以外の項目では全般に低下している。年齢が上昇すれば1人世帯の比率が低下することなどが作用しているのであろう。なお、65歳以上の「不詳」率は全般に中年層よりも低いが、「配偶関係」項目だけは高い。また、各項目における「不詳」「分類不能」率は男性の方が、一部の高年齢層を除いて女性よりも高い。これは、男性に単独世帯が多いためであろう。これらの属性別の傾向は、「配偶関係」項目を除いて長期間にわたる継続的なものである。

しかし、2005年調査における「配偶関係」項目の「不詳」の発生状況は、20代～30代前半が他の年齢層と比べて特に高いという他の項目同様の傾向であった1995年調査以前¹³⁾とは対照的なものとなっているので、立ち入った分析を行う必要がある(2000年調査での発生状況は2005年調査とほぼ同様であった)。そこで、表3-9に掲げた「配偶関係」が大きく変化する年齢層である30代の各歳別の「配偶関係」の結果をみてみよう。このうち「未婚」は男女とも年齢の上昇に伴って34歳までは漸減傾向を示しているが、35歳を境に急

表3-9 30代の「配偶関係」の集計表(全国)

(単位:人)

年齢	男性					女性				
	未婚	有配偶	死別	離別	配偶関係不詳	未婚	有配偶	死別	離別	配偶関係不詳
30歳	519,684	412,373	387	16,411	350	366,165	519,706	1,122	36,210	1,168
31歳	500,957	477,170	511	20,165	480	340,891	586,005	1,565	43,690	1,332
32歳	471,617	519,066	627	22,659	543	312,265	630,122	1,852	49,337	1,504
33歳	433,657	537,683	656	24,933	568	276,362	641,155	2,131	53,312	1,491
34歳	396,225	548,386	752	26,463	942	245,655	648,077	2,504	55,988	1,983
35歳	322,841	555,125	932	28,634	38,074	199,413	645,944	3,085	58,499	19,966
36歳	292,201	568,459	1,078	30,632	35,163	178,765	652,391	3,566	60,663	18,177
37歳	268,102	575,484	1,274	32,057	33,383	160,872	652,270	4,169	61,661	17,154
38歳	251,202	591,804	1,271	33,478	31,111	148,802	660,975	4,645	63,549	15,608
39歳	186,597	469,414	1,296	28,669	24,506	108,679	523,564	4,423	53,188	12,966
40歳	217,481	598,522	1,816	36,933	28,171	122,294	660,820	6,256	67,022	14,469

減し、逆に34歳まではきわめて低率であった「配偶関係不詳」が急増している。しかし、36歳以降では年齢の上昇に伴う「配偶関係」の変化は小幅なものに戻っている。この2つの区分以外では加齢による変化は緩やかなものとなっている。このような35歳を境とする2つの区分だけにみられるやや不自然な変動は、提出された調査票の記入内容が「配偶関係不詳」であった者のうち35歳未満の相当数の「配偶関係」の「値」が集計段階において「未婚」に差し替えられたためではないかと考えられる¹⁴⁾。同様の35歳前後の「配偶関係」項目におけるやや不自然な変動は2000年調査の結果にもみられる。

ところで、「産業」「職業」項目における「分類不能」該当者の発生状況については、次のようなケースも考えられないことではない。すなわち、分類作業のために用意された基準がこれまで該当者が少なかった業種・職種の就業者に該当する記入内容に対して十分対応していなかったために「分類不能」が発生した可能性である¹⁵⁾。

この点については、すでに山田(2001)において2000年調査の抽出集計結果について検討しているので、ここでは「分類不能」該当者の属性を手掛りしたほぼ同様の方法による2005年調査の分析結果を簡単に紹介するに留める。

まず「分類不能の産業」従事者の年齢をみてみよう。表3-6によれば、該当率は「労働力状態不詳」と同様に、35歳未満の若年層において高い。そのため若年層が「分類不能の産業」該当者において大きな比率を占めている。35

表3-10 従業地別就業者数

常住地	従業地 産業	総数	自宅		自宅外の 自市区町村	自市内 他区	県内他市 区町村	他県
			(再掲) 雇用者					
全国	全就業者	100.0	12.6	1.0	45.9	9.0	24.3	8.3
	分類不能の産業	100.0	8.3	1.2	66.1	8.0	11.7	5.8
東京都区部	全就業者	100.0	11.8	1.7	31.3	48.6	1.9	6.5
	分類不能の産業	100.0	9.3	1.4	58.3	28.5	1.1	2.8

歳未満の就業者は男性では全年齢の就業者総数の約29%を占めているが、「分類不能の産業」従事者の中では35歳未満は約36%に達している¹⁶⁾。女性でも全就業者の約32%が35歳未満であるが、「分類不能の産業」従事者の中では35歳未満は約40%に達している。

つぎに、「分類不能」該当者の従業地をみてみよう。表3-10は、就業者全体と「分類不能の産業」従事者の従業地を対比したものである。「分類不能の産業」従事者は、自宅周辺(「自宅以外の自市区町村」)で就業している比率(約66%)が就業者全体(約46%)と比べてかなり高い。「分類不能の産業」従事者が特に多い東京都区部常住者に限っても、自宅周辺での就業が多い傾向は同様である。「産業」項目では従業する事業所の名称も記入する必要があるので、居住地周辺で就業している「雇用者」の場合などに勤務先の事業所名を近隣居住の調査員に知られてしまうことを避けて無記入が多数発生したのではないかと考えられる¹⁷⁾。他方、自宅での就業者では「分類不能の産業」従事者の比率は低い。これは、近隣住民を顧客として日頃営業している自営業者の場合が多く、「産業」項目に相当する内容は近隣居住の調査員には既知であることなどが作用しているのであろう。

他方、「分類不能の産業」従事者は職場ではどのような立場で働いているのだろうか。表3-11は、就業者全体と「分類不能の産業」従事者の「従業上の地位」を対比したものである。「常雇」の比率をみると、男女とも「分類不能の産業」従事者の中での比率は全就業者の中での比率よりも3%前後高い。他

表3-11 「従業上の地位」別就業者

(単位:%)

	従業上の地位 産業		総数	常 雇	臨時雇	役 員	雇 人 のある 業 主	雇 人 のない 業 主	家 族 従業者	家 庭 内職者	不詳
全国	全産業	男性	100.0	69.1	7.6	7.1	4.1	10.5	1.7	0.0	0.0
		女性	100.0	61.8	19.5	3.2	1.2	4.0	9.6	0.7	0.0
	分類不能の産業	男性	100.0	72.8	11.8	3.0	2.3	9.0	0.9	—	0.2
		女性	100.0	63.8	23.7	1.6	0.9	4.4	5.1	—	0.5
東京都 区部	全産業	男性	100.0	65.8	7.5	11.8	4.2	9.6	1.1	0.0	0.0
		女性	100.0	63.2	18.3	5.4	1.5	4.8	6.4	0.4	0.0
	分類不能の産業	男性	100.0	69.5	12.6	4.7	2.7	9.4	0.9	—	0.2
		女性	100.0	62.6	23.6	2.6	1.1	5.1	4.4	—	0.6

方、「臨時雇」は「分類不能の産業」従事者の中で女性において約24%、男性において約20%を占めており、就業者全体における比率（女性の約20%、男性の約8%）よりもかなり高い。

「週間就業時間」でも就業者全体の場合は「35時間以上」が大半（女性58%、男性86%）であるのに対して「分類不能の産業」従事者ではかなり少ない（女性では45%、男性でも61%）。また「分類不能の産業」従事者に占める「休業者」の比率（女性13%、男性15%）も、就業者全体（女性・男性とも2%）と比べて多い。

すでに述べたように「分類不能」は「産業」・「職業」の両項目にしか発生していない。表3-12は「産業」と「職業」項目におけるそれぞれの「分類不能」該当者の重複関係を示したものである。「分類不能の産業」該当者の約94%が「分類不能の職業」該当者であり、「分類不能の職業」該当者の約98%が「分類不能の産業」該当者であるので、両者はほぼ重複しているといえる。調査票における両項目の配置は、「産業」項目の次が「職業」項目となっており、内容的にも密接に関連している。すでに指摘したように両項目とも回答には他の項目のように選択肢を選ぶのではなく文字を記入する必要がある、特に「産業」項目では事業所の具体的な名称も記入しなければならない。そのために特定化された個人情報を提供するという印象が強く、そのため表2-3の「世帯アンケ

表3-12 「分類不能の産業」と「分類不能の職業」の重複(全国15歳以上)
(単位:人)

	就業者総数		分類不能の職業

就業者総数	61,512,500	1,015,200
.....
分類不能の産業	1,056,300	997,400

(出所)2005年国勢調査抽出速報集計結果。

ート」にみられた比較的強い抵抗感が生じたのではないかと考えられる。

以上の検討から、2005年調査結果における「産業」・「職業」に関する「分類不能」についても用意された分類基準が最近出現した業種・職種に対応できなかったために生じた場合などよりも調査票への無記入または記入された内容が不十分であった(主に自宅周辺で短時間就業する若年の非正規雇用者層による)回答から生じた場合が多かったのではないかと考えられる。

ところで、このような「不詳」「分類不能」は、上述のような世帯の不在・非協力による調査票自体の未回収・回収された調査票の特定の調査項目への無記入などのために発生している。このうち特定の調査項目への無記入を生じさせた世帯側の抵抗感は、表2-3・表3-6などに表れているように調査項目によってかなり異なっているのではないかと考えられる。そこで、「不詳」の多寡だけでなく、表3-12と同様の各調査項目間における「不詳」「分類不能」発生の重複状況にも注目して抵抗感の強弱をみてみよう。

表3-13は、「配偶関係不詳」と「労働力状態不詳」の重複状況を示したものである。表3-9に関連して指摘した「配偶関係不詳」者にかかわる「代入」が行われていないと考えられる35歳以上に限定した。両項目とも「不詳」であった場合は約103.9万人であったが、合計約145.3万人の「配偶関係不詳」該当者のうち約41.4万人(約28%)は「労働力状態不詳」ではなかった。また、「労働力状態不詳」該当者合計約181.7万人のうち約77.8万人(約43%)は

第1次・第2次基本集計結果からみた2005年国勢調査結果の精度の概況(1)(山田)

表3-13 「配偶関係不詳」と「労働力状態不詳」の重複(全国35歳以上)

(単位:人)

労働力状態	35歳以上総数		
配偶関係	「労働力状態不詳」	
35歳以上総数	77810535	1817041
.....
「配偶関係不詳」	1453497	1039373

「配偶関係不詳」ではなかった。つまり、「配偶関係」に対する抵抗感は「労働力状態」に対するものほど強くなかったといえる。

また、約114.6万人の「分類不能の産業」従事者のうち「就業時間不詳」にも該当するものは約9.3万人にすぎない(約8%)が、「就業時間不詳」該当者は全部で約14.7万人であるので、「就業時間不詳」該当者に「分類不能の産業」従事者が占める比率は高い(約63%)。さらに、全国市部¹⁸⁾の約97.0万人の「分類不能の職業」従事者のうち「就業時間不詳」にも該当するものも約8.2万人(約8%)にすぎないが、「就業時間不詳」約11.5万人に「分類不能の職業」従事者が占める比率は高い(約71%)。

つまり、「就業時間」が「不詳」であれば、「産業」「職業」が「分類不能」である場合が大半であるが、逆の関係は強くないといえる。そのため「就業時間」の項目に対する抵抗感は、「産業」「職業」項目ほどは強くないと考えられる¹⁹⁾。

このような調査項目間の「不詳」「分類不能」該当者の重複状況からも、世帯側の抵抗感は調査項目によってかなり異なっているといえよう。

注

- 1) 山田(1989) 山田(1993) 山田(1998) 山田(2001) 山田(2002)
- 2) ほかに重複把握・対象外の調査対象をカウントした可能性などについても検討する必要があるが、事後調査の結果が未入手であるので、本稿では取り上げない。

第1次・第2次基本集計結果からみた2005年国勢調査結果の精度の概況(1)(山田)

- 3) 市区町村には、居住に関する実態調査・国籍等の変更にもとづき職権で住民票を記載・消除する権限が与えられている。東京都市町村戸籍住民基本台帳事務協議会(2005)「記載」・「消除」の件数は、1980年代には毎年それぞれ30万人以上に達していたが、その後両者ともに減少し、1990年代後半以降「記載」は毎年10万人前後、「消除」は8～9万人で推移している。国土地理協会(2006)
- 4) 女性の70代前半だけは国勢調査の把握数が下回っている。
- 5) 実際、2005年末現在で法務省が把握した外国人登録者数(約201.2万人)は3ヵ月前の2005年国勢調査結果による外国人数を約45.6万人上回っている。年齢別にみると、外国人登録者数は国勢調査結果を男性では20代～40代において3割程度、女性では20代～40代において3割～5割程度上回っている。入管協会(2006)
- 6) 国勢調査結果における「外国人」の比率は、最も高い20代前半でも3%未満である。ただ全年齢についての両者の差は、継続的に拡大傾向にある。
- 7) 若年層における二重把握・高年層における把握漏れなども発生していると思われるが、各年齢層の一般的な生活様式から判断して逆の場合よりも規模は小さいと推測される。
- 8) 「不詳」が集計表にまったく計上されていない項目(「世帯主との続柄」「住宅の所有関係」「住宅の延べ面積」「従業地・通学地」など)もある。
- 9) 「年齢不詳者」が含まれている集計表は、第1次基本集計のうちの3種類の表だけに限られている。
- 10) 抽出速報集計結果による。
- 11) この集計は、都道府県単位のものしか公表されていない。
- 12) 期限までの未提出率が4%を越えているのは沖縄県・愛媛県、「世帯主の就業状態不詳率」が4%を越えているのは沖縄県・岡山県・愛媛県である。
- 13) 山田(1989)山田(1993)山田(1998)
- 14) このような35歳未満の「配偶関係」項目に関する処理は、集計報告書には特に注記されていない。
- 15) 2005年調査の集計から2002年改訂の新産業分類が適用された。
- 16) また、30代後半までの就業者を含めると、男性では全就業者の約40%を30代以下が占めているが、「分類不能の産業」従事者に限定すれば30代以下は約47%に達する。女性では全就業者の約42%を30代までが占めているが、「分類不能の産業」従事者の中では30代以下は約50%に達している。
- 17) 表2-3の世帯アンケートの回答状況参照。
- 18) この2項目の組み合わせから構成されるクロス集計は、2007年6月現在全国市部についての抽出速報集計結果だけが公表されている。
- 19) 「従業上の地位」項目についても他の項目とのクロス集計結果から「就業時間」

第1次・第2次基本集計結果からみた2005年国勢調査結果の精度の概況(1)(山田)

項目と同様に回答に対する抵抗感は低かったと判断される。

(以下別号)

【参考文献】

以下のうちインターネット・サイトに収録されていた文書および日本経済新聞社「日経テレコン21」に収録されていた新聞記事は2007年6月に収録が確認できたものである。

山田 茂(1989)「国勢調査結果の評価に関する一考察」国土館大学政経学会『政経論叢』68号

山田 茂(1993)「1990年国勢調査結果の精度について」経済統計学会『統計学』65号

山田 茂(1998)「1995年国勢調査結果の精度について」経済統計学会『統計学』75号

信濃毎日新聞社(2001)「伊那市で国勢調査ミス 515世帯が漏れる 市街地中心に」『信濃毎日新聞』2001年1月30日付

山田 茂(2001)「抽出速報集計結果からみた2000年国勢調査結果の精度の状況」国土館大学政経学会『政経論叢』118号

山田 茂(2002)「2000年国勢調査結果の精度について」日本人口学会『人口学研究』31 古今書院

総務省統計局(2002)「平成12年国勢調査」総務省統計局サイト

(<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2000/idou/00/mokuji.htm>)

総務省統計局(2004a)『平成14年就業構造基本調査報告 全国編』日本統計協会

京都新聞社(2005)「農林業統計 美山町、調査忘れる「多忙でうっかり」合併問題や住民投票で」『京都新聞』2005年5月14日付

河北新報社(2005)「農林業センサス 調査事務放置/福島・川俣町職員、4カ月以上うっかりミス」『河北新報』2005年6月16日付

東京都市町村戸籍住民基本台帳事務協議会(2005)『全訂 住民記録の実務』日本加除出版

総務省統計局(2004b)『平成17年 国勢調査実施計画の概要(案)』

総務省統計局(2005a)『平成15年 住宅・土地統計調査報告 第1巻 全国編』日本統計協会

総務省統計局(2005b)『人口推計月報 平成17年10月』

朝日新聞社(2005)「04・05年の災害で1万2000人なお避難生活 18都府県 朝日新聞社調査」『朝日新聞 朝刊』2005年10月21日付

読売新聞社(2005a)「国勢調査 個人情報理由に拒否増加 32都道府県で「かたまり」/読売新聞社調べ」『東京読売新聞』2005年12月22日付

読売新聞社(2005b)「匿名社会、広がる不安 個人情報に関する読売新聞社全国世論調査=特集」『東京読売新聞』2005年12月27日付

- 第1次・第2次基本集計結果からみた2005年国勢調査結果の精度の概況(1)(山田)
- 横浜市総務部(2006)『平成17年国勢調査に関する調査員アンケート 報告書』横浜市サイト (<http://www.city.yokohama.jp/me/stat/kokucho-enq.html>)
- さいたま市(2006)「平成17年国勢調査 調査員アンケート 結果報告書」さいたま市サイト (<http://www.city.saitama.jp/contentsdownload/7d62150a3a2037f/houkokusyo.pdf>)
- 川崎市総合企画局都市経営部統計情報課(2006)「平成17年国勢調査 調査員の調査活動についてのアンケート調査」川崎市サイト (<http://www.city.kawasaki.jp/20/20tokei/home/anketo/syuukeikekka.pdf>)
- 総務省統計局(2006a)「平成17年国勢調査の概要」総務省統計局サイト (<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2005/gaiyou.htm>)
- 総務省統計局(2006b)「平成17年国勢調査の実施状況」総務省統計局サイト (<http://www.stat.go.jp/info/kenkyu/kokusei/pdf/situation.pdf>)
- 総務省統計局(2006c)『労働力調査年報 平成17年』日本統計協会
- 総務省統計局(2006d)『17年版 住民基本台帳人口移動報告年報』日本統計協会
- 総務省統計局(2006e)「第4回国勢調査の実施に関する有識者懇談会議事録」総務省統計局サイト (<http://www.stat.go.jp/info/kenkyu/kokusei/pdf/minute04.pdf>)
- 総務省統計局(2006f)『平成17年国勢調査抽出速報集計結果』日本統計協会
- 総務省統計局(2006g)「平成17年国勢調査に関する世帯アンケート結果」総務省統計局サイト (<http://www.stat.go.jp/info/kenkyu/kokusei/pdf/enquete.pdf>)
- NHK放送文化研究所(2006)『データブック 国民生活時間調査2005』日本放送出版協会
- 厚生労働省(2006)『国民生活基礎調査 平成16年』厚生統計協会
- 入管協会(2006)『在留外国人統計 平成18年版』入管協会
- 法務省入国管理局(2006)「本邦における不法残留者数について」法務省サイト (<http://www.moj.go.jp/PRESS/060324-2/060324-2.pdf>)
- 外務省領事局政策課(2006)『18年版 海外在留邦人数調査統計』国立印刷局
- 国土地理協会(2006)『平成17年 住民基本台帳人口要覧』国土地理協会
- 国土地理協会(2007)『平成18年 住民基本台帳人口要覧』国土地理協会
- 厚生労働省(2007a)『国民生活基礎調査 平成17年』厚生統計協会
- 厚生労働省(2007b)『ホームレスの実態に関する全国調査報告書の概要』厚生労働省サイト (<http://www.mhlw.go.jp/houdou/2007/04/dl/h0406-5a.pdf>)
- 総務省統計局政策統括官(2007)『統計調査総覧 国(省庁等)平成17年』全国統計協会連合会